

参加型まちづくりにおける次世代型ネットワーキングのあり方に関する研究

代表 吉村輝彦（国際連合地域開発センター研究員）

委員 杉崎和久（東京大学大学院都市工学専攻博士課程）

委員 三矢勝司（千葉まちづくりサポートセンター）

〔研究報告要旨〕

近年、日本に限らず、都市づくりや地域づくりの分野では、ある種のパラダイム転換が起こりつつある。このパラダイム転換には、「トップダウン」から「ボトムアップ」へ、「中央集権的な画一性」から「地方主権（分権）で地域の多様性と固有性」へといった、今ではよく使われる言葉も含まれている。特に、「参加」、「協働」、そして、「パートナーシップ」が中心的な課題として新たに広く提起されてきた。この象徴である「まちづくり」を積極的に展開し、21世紀の参加型まちづくりのあり方を考えるにあたって重要な概念の一つが「ネットワーキング」である。すなわち、個々の知恵、経験、資源、そして、組織としての様々な状況、活動、資源などをネットワークとして結びつけることによって、直面している様々な問題を解決し、また、従来の硬直した行政組織、縦割り化している住民活動の垣根を取り払い、さらに、崩壊しつつあるコミュニティを再構築し、真に地域をベースにした活動の機動力とすることができるとはならないだろうか。そこで、本研究では、参加型まちづくりに関わる「ネットワーキング」の機能について、様々な場面で語られるネットワーキングの概念を再整理し、様々な事例から現状を把握した。さらに、実際に、実験的な試みを行う中で、次世代型ネットワーキングのあり方を検討した。

実際に、まちづくりを支えるネットワーキングには、二つの形がある。第一は、ネットワーク第一世代とも言うべき「予定調和型」のネットワークであり、第二は、ネットワーク第二世代とも言うべき「非予定調和型」のネットワーク、または、創発的ネットワークである。この「非予定調和型」のネットワークを通して、個々の意思と差異を前提に、知恵、情報、状況の共有・交流が行われ、さらに、新しい何かを生み出すことは、問題解決のための新しい活動であり、参加型まちづくりを進め、新しい社会システムを構築するために重要な役割を果たす。その意味で、ネットワーキングは、本来的に新しい組織原理であり、行動原理であり、社会システムの再構築のためのドライビングフォースとなりうるものである。